

県内企業景気動向調査報告（2026年1～3月期）

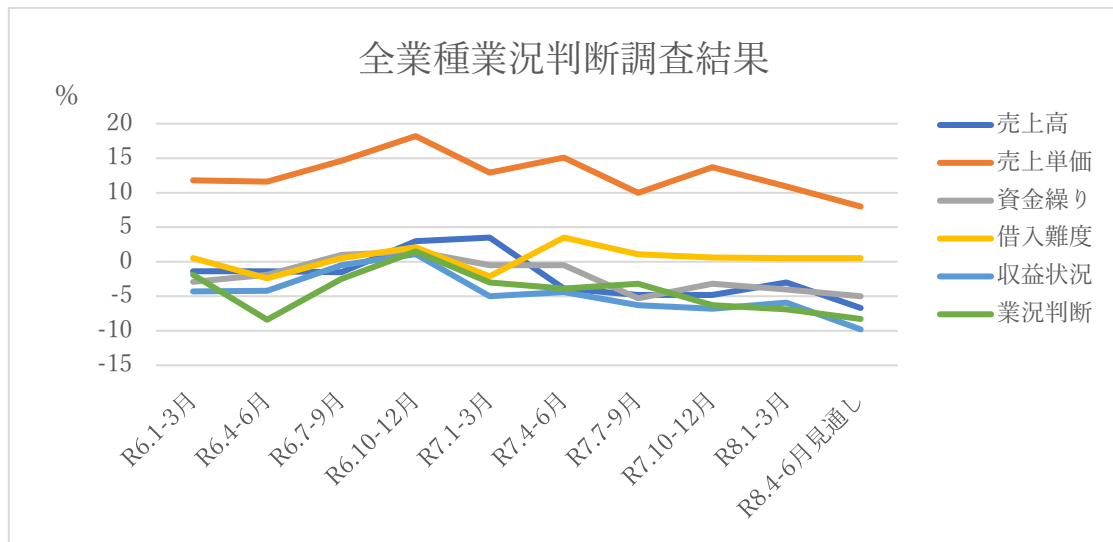
今期の「業況判断」は下降、来期もわずかに下降の見通し

調査対象 鳥取県内企業（鳥取県下4商工会議所の調査による）  
 回収数 105社【製造業27社、非製造業78社（建設業23社、卸売業19社、小売業20社、サービス業16社）】

＜今期・来期の状況＞

全業種における今期の状況は、「売上高」と「収益状況」が上昇、「売上単価」「資金繰り」「借入難度」「業況判断」は下降している。最も大きく変動したのは「売上単価」で、前期から2.8ポイント下降した。業種別の「業況判断」では、製造業が前期から2.3ポイント下降、非製造業が0.1ポイントの下降を示した。非製造業は卸売業が上昇、建設業と小売業が上昇、卸売業が下降、サービス業が横ばいとなり、最も変動が大きかったのは卸売業で、前期から13.0ポイントの下降となっている。

来期の見通しについては、横ばいが予想される「借入難度」以外の5つの項目で下降が見込まれている。業種別の「業況判断」では、卸売業、小売業、サービス業で上昇、製造業で上昇、建設業は横ばいが見込まれており、最も変化が大きいと予測されているのは卸売業の29.0ポイントの上昇であった。



	回収数	前年同期比*( )内は2025. 1～3月期の数字					来期(2026. 4～6期)見通し*( )内は前年同期の数字						
		売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	105	-3.0 ( 3.5 )	10.9 ( 12.9 )	-4.0 ( -0.5 )	0.5 ( -2.1 )	-5.9 ( -5.0 )	-6.9 ( -3.0 )	-6.7 ( -0.5 )	8.0 ( 10.4 )	-5.0 ( 0.5 )	0.5 ( 0.0 )	-9.8 ( -5.5 )	-8.3 ( -7.4 )
製造業	27	9.3 ( 204.0 )	16.7 ( 18.5 )	-3.7 ( 0.0 )	0.0 ( -3.7 )	9.3 ( 0.0 )	1.9 ( 11.1 )	-9.3 ( -1.9 )	11.1 ( 14.8 )	-9.3 ( 0.0 )	-1.9 ( -3.7 )	-9.3 ( -1.9 )	-11.1 ( -7.4 )
非製造業	78	-7.7 ( -2.8 )	8.8 ( 10.8 )	-4.1 ( -0.7 )	0.7 ( -1.5 )	-11.4 ( -6.8 )	-10.0 ( -8.1 )	-5.8 ( 0.0 )	6.9 ( 8.8 )	-3.4 ( 0.7 )	1.4 ( 1.5 )	-10.0 ( -6.8 )	-7.3 ( -7.4 )
(建設業)	23	6.5 ( 9.6 )	7.2 ( 16.7 )	7.1 ( 11.9 )	9.5 ( 2.4 )	0.0 ( 9.6 )	7.2 ( 11.9 )	2.2 ( 14.3 )	2.4 ( 14.3 )	2.4 ( 11.9 )	9.5 ( 4.8 )	0.0 ( 2.4 )	7.2 ( 0.0 )
(卸売業)	19	-7.9 ( -2.5 )	11.1 ( 10.0 )	-7.9 ( -10.0 )	2.6 ( -5.0 )	-7.9 ( -2.5 )	-15.8 ( -10.0 )	-5.3 ( 0.0 )	8.3 ( 7.5 )	-5.3 ( -7.5 )	2.6 ( 2.5 )	-13.2 ( -5.0 )	13.2 ( -5.0 )
(小売業)	20	-17.5 ( -14.7 )	10.0 ( 3.0 )	-5.0 ( -3.0 )	-5.0 ( -2.9 )	-17.5 ( -20.6 )	-15.0 ( -20.6 )	-17.5 ( -23.6 )	15.8 ( 0.0 )	-7.5 ( -3.0 )	-5.0 ( -2.9 )	-15.0 ( -20.6 )	-12.5 ( -20.6 )
(サービス業)	16	-15.7 ( -6.7 )	6.7 ( 12.5 )	-14.3 ( -3.6 )	-7.7 ( 0.0 )	-23.4 ( -3.1 )	-20.0 ( -18.8 )	-3.1 ( 6.3 )	0.0 ( 12.5 )	-3.8 ( 0.0 )	-3.9 ( 0.0 )	-13.4 ( -6.3 )	-12.5 ( -6.3 )

BSI=1/2(X-Z)、X=上昇・増加、Y=横ばい、Z=減少・下降、ただし(X+Y+Z=100)

＜直面している経営上の問題点＞

- 1位：原材料・仕入価格上昇 (21.59%)
- 2位：経費の増加 (18.60%)
- 3位：売上・受注の減少 (11.63%)
- 4位：人手不足 (11.30%)
- 5位：消費・需要の停滞 (5.98%)

## <業種別の問題点等>

### ◆建設業

- ・石油に関するサプライヤーの供給状況が見えてなく、お客様への負担、もしくは弊社への負担がどのくらいになるのかが心配。少し心苦しいが大口ではないので年内在庫を持つことで対応を予定している。
- ・原油供給がほぼ止まっている状況で、今後の材料・燃料等各諸の値上げがひびいてきそうな気配で、先行き不透明・・・。

### ◆製造業

- ・アメリカとイランの戦争で日本に原油が入って来なくなった影響であらゆる物に供給制限が出始めており、大変な状況となりそうです。何とか確保しても価格が40～50%アップですと当然のように言われ、利益面においても深刻な状況となっています。弊社はまだ、資金的にも余裕があるので、この数か月を乗り越えればと考えておりますが、資金的に余裕のない中小企業は企業の存続が危ういのではないのでしょうか。テレビ・新聞の報道は備蓄があると楽観的なことを言っていますが、実際には5月の生産がどうなるのかもわからない状況となっています。休業せざるを得ない企業に対しての補償を、早く国に考えて頂きたいです。
- ・昨今の緊迫する中東情勢を鑑み、万が一ホルムズ海峡が封鎖される事態に至った場合、弊社の製造工程に不可欠な「焼入れ油」等の石油二次製品の入手が極めて困難になるとの懸念が各方面から寄せられております。これら原材料の供給不足に加え、電力料金をはじめとするエネルギー価格の高騰は、製造業の経営基盤を根底から揺るがす死活問題となっております。つきましては、不測の事態における供給網（サプライチェーン）の安定化支援、およびエネルギーコスト負担を軽減するための機動的な対策を講じていただけますよう、強く要望いたします。
- ・イラン情勢により、これから油脂類・溶剤の入荷が悪くなり製造困難に陥る可能性がどの企業でもある。国・県が働きかけをしてもらいたい。低金利の融資や補助金等を行ってほしい。
- ・原油価格上昇による物価高騰と原油関連製品の不足は今の所大きな問題では無いが、この先さらに入手が困難になると影響が大きくなるので、行政機関に引き続き対策をお願いしたい。また、先行きが不透明となると設備投資が落ち込むのではないかと考えるので、景気への影響を危惧している。
- ・中東情勢によってボイラー燃料である重油の調達に困難をきたしており、価格度外視で製造を滞らせないことが一番の目的になっております、今後包装資材等も同様に入手に支障が出てくるため、経営に大きな影響が出ることは必至です。

### ◆小売業

- ・創業以来、3月度の売上最低です。世界の不安定が影響しているのでしょうか。必要のない物にお金を使わない。

### ◆サービス業

- ・長い間値上げをしてこなかったが、今回は値上げをしないとと思うが、現状を考えると踏み切れない。サンロードの中を見ると歩く人が非常に少なくなった。人が来ないのはまち、店の魅力がなくなったからだと思う。
- ・取適法対応のため、2026年2月より支払い方法を手形から現金に変更した結果、キャッシュが大幅に減少している。